

# 東村山市民新聞



第205号  
2023年10月15日



また、210億円もの  
予算増額についても、労  
務費や資材単価の高騰  
という理由だが、増額に  
いたるまでの経過は市  
に説明されていない。

## 連続立体交差事業が6年もの工事延長に！

# 事業予算は725億円から

# 935億円に大增額



6月30日の6月議会一  
般質問では、この事業の  
進捗について質問された  
市所管は、「順調に進ん  
でいる。」との答弁だった  
が、それから1ヶ月も経た  
ない、6月議会最終日の  
6月30日に、都は事業の  
延長や予算の大幅増額を  
決定したのだ。

市長から市議会に対し  
ては何の報告もなかった。

### 市の担当も市長も 詳細を答弁できず

現在着工している鉄道高架事業お  
よび鉄道付属街路事業は、東村山駅  
周辺の西武新宿線 国分寺線、西武園  
線を高架化することによって、5力所  
の路切(市役所近くの府中街道、郵便  
局近くの鷹の道、駅北側大路切、化成  
小学校前、久米川付近)を除却し、  
高架事業の終了後に高架線脇に付属  
街路道路をつくるという事業で、東  
京都が主体となって進めている。

9月議会でも、朝木議員がこの件に  
ついて質問したが、事業が6年延長さ  
れたことについて、一部の道路用地の  
買収が遅れていることや、施工計画の  
変更、付属街路の無電柱化とは言  
うものの、なぜこの段階で6年もの事  
業延長となったかについては、詳細な  
答弁はなく、「都が決めたことだ」と  
いう答弁に終始した。

最近、耳を心ざぎたくなるよう  
な、悲惨な児童虐待のニュースが  
報道されています。  
このような事件があると、虐待  
された子ども達をなせもつと救  
えなかったのが、児童相談所はこ  
うなる前に子どもを保護せよ、と  
いう世論が沸き起り、速やかに  
保護しなかった児童相談所が批  
判にさらされることは珍しくあ  
りません。

もちろん、虐待されている子  
どもを速やかに保護することは  
必要ですが、しかし、一方で、児童  
相談所による、「子どもの誤認保  
護」、また「一時保護所の運営レ  
ベルの低下」「児童相談所による  
保護者や子どもへの人権侵害」と  
いう問題があるのも事実です。

### 子どもが「監禁」される「一時保護

児童相談所は、子ども家庭支  
援センター等や地域からの「通  
告」により、虐待があったと確定

## 国連「子どもの権利委員会」からも 人権侵害を指摘されている日本の児童相談所

していなくても、「虐待の疑い」の段  
階で子どもを「一時保護」する権限を  
持っています。そして、保護してから  
「虐待があったかどうかの調査」を行  
うのですが、この期間が2ヶ月から  
長い場合は1年以上に及ぶことがあ  
ります。その間、兄弟姉妹はバラバラ  
にされ、子どもは学校にも保育園に  
も行けず、半年以上も親と面会もさ  
せてもらえないケースまであります。  
また、児童相談所が認めないと、手紙・  
電話など、親への連絡も一切でき  
ません。虐待の事実が確定して  
おらず、「調査」の段階で「いま  
でできるのは警察以上の権限を  
持っているからなのです。」

そして、突然「保護」という名  
目で子どもを連れ去られ、我が子  
とは一切連絡が取れず、「どこで、  
何をしているのかもわからず、そ  
の上児童相談所の職員の侮蔑的  
な態度によって、親が追い詰めら  
れていく状況は、「子育て支援」  
どころか、重大な人権侵害になり  
えます。

そして、児童相談所が「虐待が  
あった」或いは「不適切な養育環  
境である」と判断すると、親が納  
得していかなくても、裁判所に申し  
立てをして、強制的に子どもを施  
設に入所させる手続きを行うの  
です。

### 国際的にも人権侵害だと指摘

国連の「子どもの権利委員会」  
は、日本の児童相談所を厳しい言

葉で糾弾し、このような一時保護を廃  
止するよう勧告しています。

また、今年8月31日には、大阪高裁  
で、虐待の事実がないにも関わらず、  
生後1ヶ月の乳児を8ヶ月にわたっ  
て保護、うち2ヶ月間も保護者と面  
会をさせなかった児童相談所に違法  
の判決が下され、損害賠償が命じら  
れました。

児童相談所の問題を提起する声が  
全国でも上がっており、議員連盟も立  
ち上がりました。まずは、児童相談所  
の一時保護の妥当性を検証する第三  
者委員会設置が急務です。

### 非難を浴びた「児童虐待防止条例案」

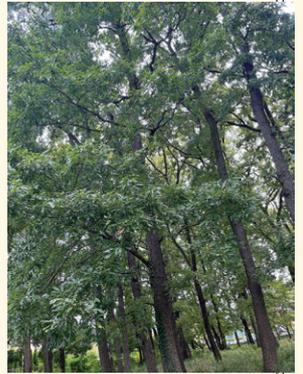
また、埼玉県議会では、「児童虐待  
防止」という名目で、小学校3年生  
までの児童について、子どもだけで  
の留守番、登下校(集団登校含む)や  
公園で遊ぶことまで、親がついてい  
ないと「子どもを放置した虐待」と  
みなし、これを見た県民は「通報義  
務」があるという、とんでもない条例  
改正案が自民と公明によって、可決  
されました。しかし、県民の猛反発  
のみならず全国的にも批判が相次ぎ、  
この条例案を出した自民党はこれを  
取り下げる事態となりました。

このように、近年では、「児童虐  
待」の定義が拡大される方向に進み、  
また児童相談所への通報キャンペーン  
が盛んです。このままでは監視さ  
れながら子育てする時代に突入しま  
す。これでは、本質的な虐待防止にはな  
りません。

タウンニュース

消えてゆく自然緑地

栄町のロンドスイミングクラブ向かい側、空堀川沿いの保護区域だった7382㎡の緑地が開発されて、47棟の住宅が建築されることとなった。



すでに樹木の伐採が始まっており、近隣住民には、開発により、この雑木林に生息している動物が逃げ出すので、近隣の家は戸締りをするように、と開発業者から言われている。この緑地に生息していた動物たちも、突然棲家を追われることとなったのだ。

東村山の緑地はこの20年で半分以下となり、今後も相続などが

発生するたびに、緑地は公有地化しなければ消滅し続け、住宅地となれば、再生不可能だ。「予算がない」と、年々減少する緑地の保護に無策の渡部市長。自然保護の重要性もわからない市長が、東村山市が「SDGs 未来都市」に選定されたとははしゃぎしているのだから、あきれざるばかりだ。

編集後記

子育てするまともな親が虐待者として処罰される——自民・公明により成立しようだった埼玉県の虐待防止条例改正案。県民らの大反発により撤回されたものの、子育ての実態にそぐわない悪しき条例案が平然と提出されたのは、創価学会や旧統一教会票に依存して当選した議員らが、有権者を無視した「悪政」を恒常的に続けている証左です。

そしてこの事実を新聞・テレビが報じないという、金力・政治力に弱いメディアの実態も、いま世間を騒がせているシャーンズ問題で明らかになりました。

年内にも衆議院の解散・総選挙が行われるとの観測が強まる中で、岸田政権は減税と子育て支援を声

編集長 五味安利

高に叫ぶと共に、旧統一教会に対し解散請求を行ったことで、カルトと決別したかのようなアピールをしています。これらは選挙目当ての「毛ほり」に過ぎず、旧統一教会と密接な関係にある秋生田政調会長の留任や木原官房副長官の幹事長代理への横滑り、「ドリル優子」「エッフェル姉さん」「人権無視の杉田」の要職起用という人事に象徴されるように、有権者を愚弄する政治が続いているのが今の日本です。

旧統一教会が高額献金被害などを根拠に解散請求される一方で、創価学会が、年末に向けて平然と「財務」という「金集め」を推進しているのもこうした政治が続いているからに他なりません。国民の監視を緩めてはなりません。

「決算委員会が終わりました」

草の根市民クラブは2022年度決算では、不認定(反対)を表明いたしました。

東村山市の年々増える「生活困窮者支援事業」は全てやめて企業組合

1社にのみ委託し、事業開始時の2014年度に898万円だった委託費は昨年度は2億3000万円超となりました。他市に類を見ない異例の状況です。

東村山市では、市民課カウンターや、生活困窮者支援、市内公園管理、福祉施設等、市民の困り

「こじや街づくりへの声を受け止めることを皆民間業者へ委託しており、職員はこれらの実態を知る機会を奪われています。」

グループホームや放課後デイサービス等の障害者施設についての「質の確保」について質したところ、施設に足を運ぶことなく、「職員が研修や講座受講をしているので大丈夫だ」という答弁がこのことを象徴しています。

このままでは現場を委託先や研修に任せ、実態把握が乏しい職員ばかりになってしまいます。市民の声で行政を変える必要があります。

子安じゅん VOICE

「中学校の全員給食を求める陳情が可決！」

今は「全員給食」どころか、「給食の無償化」が進んでいる時代ですが、都内中学校で全員給食にすらなっていないのは東村山市を含めた3自治体のみ。

このような状況下、市民から「東村山でも中学校における全員給食実施を」という趣旨の陳情が6月議会に提出されました。6月の段階では、渡部市長は中学校の全員給食に前向きな姿勢を

示さず、陳情を付託された生活文教委の自民公明の議員も、陳情採択には消極的な態度でしたが、9月議会で、市長が突然、中学校給食に前向きな発言をしたことから、自公の議員も手のひらを返して、賛成の態度に変わり、この陳情は全会一致で採択されました。

与党、特に自公の議員はいつもの調子で、市長部局と一体となり、議員として、市民の要望を誠実に受け止めようという態度にはとても見えません。

超党派議員による議会報告会

(草の根・共産党・立憲民主)

●日時 2023年11月5日(日) 14時

●場所 東村山市民センター 第1・2・3会議室

お問い合わせは本紙まで。(上記欄外、電話・メール)



朝木直子プロフィール

1967年東村山市諏訪町生まれ/化成小・二中・都立武蔵高・慶應大卒
母・明代議員の殺害事件後、遺志を継ぎ、弱者の生活を守り、税の使途、行政腐敗を監視するために闘うことを決意。謀殺事件究明に28年
憲法学習会広渡塾一期生・東村山市民新聞代表・現職市議会議員(7期目)
社会福祉法人理事/政治と宗教を考える会主催/地元FM局スタッフ/懇の家委託費問題を追及し予算を撤回させる

Twitterでも情報発信中!



朝木直子 HP



子安じゅんプロフィール

1983年大阪府豊能郡能勢町生まれ。能勢町立歌垣小・能勢東中・府立池田高・創形美術学校卒
学校職員・会社勤務・新聞編集員
政治と宗教問題への関心から、矢野ほづみ議員の遺志を継ぎ、教政分離実現のために闘うことを決意。
東村山市民新聞編集員・地元FM局スタッフ・高齢者団体役員
2023年4月の選挙で初当選・現在一期目の市議会議員

Twitterでも情報発信中!



子安じゅん HP



報酬返上合計 (2023年6月末時点)

《朝木》601万5910円、《子安》2万4250円

議員報酬のお手盛り値上げに反対し、任期中のお手盛り値上げ分および市職員より多いボーナス減額提案分は受け取り拒否します。